

令和 3 年度 (2021 年度)

決算審査意見書

熊本県流域下水道事業会計

熊本県監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
第 3	審査意見	10
	参考付表	11

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度（2021年度）熊本県流域下水道事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第 2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和3年度熊本県流域下水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

① 事業の概要

ア 営業の概要

流域下水道事業は、令和2年4月から地方公営企業法の一部を適用して運営されており、熊本北部流域下水道、球磨川上流流域下水道、八代北部流域下水道の3施設で事業を行っている。

(ア) 熊本北部流域下水道

昭和 57 年度（1982 年度）に事業に着手し、平成元年（1989 年）3 月に供用を開始した。平成 18 年（2006 年）4 月以降は、指定管理者制度による管理運営を実施している。対象区域は熊本市北部、合志市、菊陽町で、処理面積約 4,431ha、令和 3 年度末の整備済処理区域内人口約 21.1 万人で、熊本北部浄化センター（熊本市北区鶴羽田町 12-1）で処理している。

全体計画処理能力（冬季日最大）が 106,400 m³/日に対し、現在の処理能力（冬季日最大）は 98,650 m³/日であり、令和 3 年度の年間流入量は 25,158 千 m³で、令和 2 年度の年間流入量 24,860 千 m³と比較すると 297 千 m³（1.2%）増加している。

なお、熊本北部流域の関連施設である弓削ポンプ場において、令和 4 年 1 月に下水道管損傷による漏水が発生し、仮復旧工事を実施している（仮設排水管を設置し終末処理場まで送水。）。令和 4 年度に本復旧工事の実施予定である。

(イ) 球磨川上流流域下水道

平成 5 年度（1993 年度）に事業に着手し、平成 11 年（1999 年）4 月に供用を開始した。平成 18 年（2006 年）4 月以降は、指定管理者制度による管理運営を実施している。対象区域は錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村で、処理面積約 1,436ha、令和 3 年度末の整備済処理区域内人口約 2.7 万人で、球磨川上流浄化センター（球磨郡錦町大字一武字平岩 70-1）で処理している。

全体計画処理能力が 12,000 m³/日に対し、現在の処理能力は 9,600 m³/日であり、令和 3 年度の年間流入量は 2,687 千 m³で、令和 2 年度の年間流入量 2,688 千 m³と比較すると 1 千 m³（0.1%）減少している。

(ウ) 八代北部流域下水道

平成 7 年度（1995 年度）に事業に着手し、平成 14 年（2002 年）1 月に供用を開始した。平成 18 年（2006 年）4 月以降は、指定管理者制度による管理運営を実

施している。対象区域は八代市（旧千丁町、旧鏡町）、氷川町（旧竜北町）、宇城市（旧小川町）で、処理面積約 1,077ha、令和 3 年度末の整備済処理区域内人口約 2.8 万人で、八代北部浄化センター（八代市鏡町芝口 551）で処理している。

全体計画処理能力が 13,600 m³/日に対し、現在の処理能力は 13,600 m³/日であり、令和 3 年度の年間流入量は 2,607 千 m³で、令和 2 年度の年間流入量 2,542 千 m³と比較すると 66 千 m³（2.6%）増加している。

処理能力及び流入水量等の状況

施設名	処理能力	令和 3 年度		令和 2 年度		年間流入水量 対前年度比較	
		年間流入水量	1日平均流入量	年間流入水量	1日平均流入量	(A) - (B)	(A) / (B) × 100 %
	m ³ /日	m ³ /年 (A)	m ³ /日	m ³ /年 (B)	m ³ /日		
熊本北部 流域下水道	98,650	25,157,716	68,925	24,860,306	68,110	297,410	101.2
球磨川上流 流域下水道	9,600	2,686,849	7,361	2,688,193	7,365	△ 1,344	100.0
八代北部 流域下水道	13,600	2,607,457	7,144	2,541,730	6,964	65,727	102.6

イ 工事の概要

令和 3 年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

(ア) 建設工事の概況

a 八代北部流域下水道

- ・宮原・鏡幹線（氷川 2 工区管路）工事他合併(竣工) 39,763 千円
- ・宮原・鏡幹線（氷川 3 工区管路）工事(竣工) 64,375 千円
- ・宮原・鏡幹線（氷川 4 工区管路）工事(竣工) 115,423 千円
- ・宮原汚水中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定(竣工) 527,096 千円

(イ) 改良工事の概況

a 熊本北部流域下水道

- ・熊本北部浄化センター耐震補強工事委託に関する協定(竣工) 514,500 千円
- ・熊本北部浄化センター改築更新耐震補強工事委託に関する協定(竣工)
189,150 千円

b 球磨川上流流域下水道

- ・球磨川上流浄化センター改築工事に関する協定(竣工) 120,570 千円

c 八代北部流域下水道

- ・八代北部浄化センターにおける電気設備（自家発電設備等）工事委託に関する協定（～令和4年度） 190,000 千円
- ・八代北部浄化センター他実施設計業務に関する協定（その2）（～令和4年度） 69,830 千円

(ウ) 保存工事の概況

a 熊本北部流域下水道

- ・熊本北部流域下水道維持管理（弓削ポンプ場）緊急工事(竣工)27,925 千円

② 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 3,417,037 千円で、予算額と比較すると 32,179 千円(1.0%)増加している。これは、主として流入量の増加により市町村の負担金が増加したこと等によるものである。

収益的支出の決算額は 3,337,155 千円で、予算額と比較すると 83,125 千円少なく、執行率は 97.6%である。これは、主として固定資産の減価償却が減少したこと等によるものである。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、%）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	3,384,858,000	3,417,036,831	32,178,831		101.0
営業収益	1,502,026,000	1,741,743,516	239,717,516		116.0
営業外収益	1,882,832,000	1,675,293,315	△ 207,538,685		89.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費用	3,420,280,000	3,337,155,002	0	83,124,998	97.6
営業費用	3,306,482,559	3,253,979,913	0	52,502,646	98.4
営業外費用	113,797,441	83,175,089	0	30,622,352	73.1

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,200,157 千円で、予算額と比較すると 236,981 千円(16.5%)減少している。これは、主として企業債及び補助金が減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は2,071,794千円で、予算額と比較すると395,232千円少なく執行率は84.0%である。これは、主として建設改良費を翌年度へ繰り越したことで等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額871,637千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

資本的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,437,138,000	1,200,156,549	△ 236,981,451		83.5
企業債	467,600,000	390,900,000	△ 76,700,000		83.6
補助金	853,802,000	696,502,000	△ 157,300,000		81.6
負担金	106,875,000	103,895,000	△ 2,980,000		97.2
長期貸付金償還金	8,861,000	8,859,549	△ 1,451		100.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	2,467,026,114	2,071,793,896	376,476,000	18,756,218	84.0
建設改良費	1,848,223,114	1,453,013,523	376,476,000	18,733,591	78.6
企業債償還金	609,942,000	609,920,824	0	21,176	99.9
他会計借入金償還金	8,861,000	8,859,549	0	1,451	100.0

③ 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、総収益3,221,317千円、総費用3,200,111千円で、差し引き21,206千円の純利益となっている。

前年度未処理欠損金45,316千円と当年度純利益21,206千円を差し引いた結果、当年度未処理欠損金は24,110千円となっている。

ア 収益の内容

総収益は3,221,317千円で、前年度と比較すると232,064千円（6.7%）減少している。

営業収益は1,582,598千円で、前年度と比較すると23,159千円（1.5%）増加している。これは、流域関連市町村からの流域下水道管理負担金が増加したことによるものである。

営業外収益は、1,638,719千円で、前年度と比較すると255,223千円（13.5%）減少している。これは、主として長期前受金戻入が減少したこと等によるものである。

イ 費用の内容

総費用は3,200,111千円で、前年度と比較すると298,585千円（8.5%）減少している。

営業費用は3,116,930千円で、前年度と比較すると272,973千円（8.1%）減少している。これは、主として有形固定資産減価償却費が減少したこと等によるものである。

営業外費用は83,182千円で、前年度と比較すると8,929千円（9.7%）減少している。これは、企業債の支払利息が減少したこと等によるものである。

比較損益計算書

（単位：円、%）

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B) ×100
営業収益	1,582,597,785	1,559,438,314	23,159,471	101.5
営業費用	3,116,929,716	3,389,902,629	△ 272,972,913	91.9
（営業利益）	△ 1,534,331,931	△ 1,830,464,315	296,132,384	83.8
営業外収益	1,638,718,983	1,893,942,166	△ 255,223,183	86.5
営業外費用	83,181,539	92,110,147	△ 8,928,608	90.3
（経常利益）	21,205,513	△ 28,632,296	49,837,809	174.1
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	16,683,600	△ 16,683,600	皆減
（当年度純利益）	21,205,513	△ 45,315,896	66,521,409	146.8
前年度繰越利益剰余金	△ 45,315,896	0	△ 45,315,896	皆増
（当年度未処分利益剰余金）	△ 24,110,383	△ 45,315,896	21,205,513	53.2
総収益	3,221,316,768	3,453,380,480	△ 232,063,712	93.3
総費用	3,200,111,255	3,498,696,376	△ 298,585,121	91.5

④ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は 30,785,991 千円で、前年度末と比較すると 574,383 千円（1.8%）減少している。

また、負債合計は 27,705,078 千円で、前年度末と比較すると 595,588 千円（2.1%）減少している。資本合計は 3,080,913 千円で、前年度末と比較すると 21,206 千円（0.7%）増加している。

ア 資産の内容

固定資産は 29,402,458 千円で、前年度末と比較すると 387,070 千円（1.3%）減少している。これは、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置）の減価償却額が増加したこと等によるものである。

流動資産は 1,383,534 千円で、前年度末と比較すると 187,313 千円（11.9%）減少している。これは、主として前払金が減少したこと等によるものである。

イ 負債の内容

固定負債は 6,198,282 千円で、前年度末と比較すると 310,445 千円（4.8%）減少している。これは、企業債が減少したこと等によるものである。

流動負債は 1,423,484 千円で、前年度末と比較すると 282,219 千円（24.7%）増加している。これは、主として未払金及び企業債が増加したこと等によるものである。

繰延収益は 20,083,312 千円で、償却資産に係る長期前受金 22,909,716 千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額 2,826,404 千円を減額したものである。

ウ 資本の内容

資本金は 603,804 千円で、増減はない。

剰余金は 2,477,109 千円で、前年度末と比較すると 21,206 千円（0.9%）増加している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度期末残高	令和2年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B) ×100
固定資産	29,402,457,604	29,789,527,452	△ 387,069,848	98.7
有形固定資産	29,195,720,645	29,571,436,945	△ 375,716,300	98.7
無形固定資産	7,482,002	9,976,001	△ 2,493,999	75.0
投資	199,254,957	208,114,506	△ 8,859,549	95.7
流動資産	1,383,533,889	1,570,846,812	△ 187,312,923	88.1
現金預金	1,322,244,140	1,349,498,263	△ 27,254,123	98.0
未収金	52,430,200	0	52,430,200	皆増
短期貸付金	8,859,549	8,859,549	0	100.0
前払金	0	212,489,000	△ 212,489,000	皆減
資産合計	30,785,991,493	31,360,374,264	△ 574,382,771	98.2
固定負債	6,198,282,275	6,508,727,596	△ 310,445,321	95.2
流動負債	1,423,484,373	1,141,265,524	282,218,849	124.7
繰延収益	20,083,311,673	20,650,673,485	△ 567,361,812	97.3
長期前受金	22,909,715,849	22,201,980,361	707,735,488	103.2
長期前受金収益化累計額	△ 2,826,404,176	△ 1,551,306,876	△ 1,275,097,300	182.2
(負債合計)	27,705,078,321	28,300,666,605	△ 595,588,284	97.9
資本金	603,804,332	603,804,332	0	100.0
剰余金	2,477,108,840	2,455,903,327	21,205,513	100.9
資本剰余金	2,501,219,223	2,501,219,223	0	100.0
利益剰余金	△ 24,110,383	△ 45,315,896	21,205,513	53.2
(資本合計)	3,080,913,172	3,059,707,659	21,205,513	100.7
負債資本合計	30,785,991,493	31,360,374,264	△ 574,382,771	98.2

⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、355,119千円の資金流入となっている。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、154,493千円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の収入を上回る償還による支出により、227,880千円の資金流出となっている。

その結果、令和3年度の資金期末残高は、1,322,244千円で、期首残高に比べ27,254千円減少している。

⑥ 財務諸表からみた経営分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

項目	単位	算定式	比率			
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度全国平均
自己資本構成比率	%	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計}$	75.2%	75.6%	—	64.1%
固定資産対長期資本比率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})$	100.1%	98.6%	—	101.4%
流動比率	%	$\text{流動資産} / \text{流動負債}$	97.2%	137.6%	—	68.5%
総収支比率	%	$\text{総収益} / \text{総費用}$	100.7%	98.7%	—	105.7%
経常収支比率(※)	%	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$	100.7%	99.2%	71.7%	105.8%

(備考) 令和2年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和2年度地方公営企業年鑑による。

※令和元年度については、法非適用事業での指標である「収益的収支比率」を記載。それ以外の項目については、該当する数値がないため算定不可。

収益的収支比率・・・総収益/(総費用+地方債償還金)で算定

(指標の見方)

- ・自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標。比率が高い方が望ましい。
- ・固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安全性を見る指標。100%以下でより低い方が望ましい。
- ・流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標。100%以上でより高い方が望ましい。
- ・総収支比率、経常収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標。比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

令和3年度決算は、事業収益が事業費用を上回り、21,206千円の純利益を確保したが、前年度未処理欠損金45,316千円の処理により、24,110千円の赤字となった。

「熊本県流域下水道事業経営戦略（令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度)）」においては、収益的収支は概ね均衡する計画となっているが、人口減少による料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加など、流域下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すことから、施設の計画的な更新とともに、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等を図っていくことが求められる。

引き続き、関係市町村とも連携・協議しながら、施設の耐震化や耐水化等に取り組むとともに、新たな収入の確保も視野に、民間事業者が実施する発電事業への消化ガスの燃料供給や企業立地等に伴う流入量拡大につながる取組を進めるなど、将来にわたり持続可能で安定した流域下水道事業の運営に努めていただきたい。

参 考 付 表

参考付表（流域下水道事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		対営業収益比率	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B) ×100	令和 3年度	令和 2年度
営業収益	1,582,597,785	1,559,438,314	23,159,471	101.5	100.0	100.0
流域下水道管理負担金	1,582,597,785	1,559,438,314	23,159,471	101.5	100.0	100.0
営業費用	3,116,929,716	3,389,902,629	△ 272,972,913	91.9	197.0	217.4
管きよ費	71,545,989	52,316,743	19,229,246	136.8	4.5	3.4
処理場費	1,277,980,164	1,209,461,646	68,518,518	105.7	80.8	77.6
業務費	0	6,958	△ 6,958	皆減	0.0	0.0
総係費	67,619,421	62,048,010	5,571,411	109.0	4.3	4.0
減価償却費	1,675,118,905	2,033,598,101	△ 358,479,196	82.4	105.8	130.4
資産減耗費	24,665,237	32,471,171	△ 7,805,934	76.0	1.6	2.1
（営業利益）	△ 1,534,331,931	△ 1,830,464,315	296,132,384	83.8	△ 97.0	△ 117.4
営業外収益	1,638,718,983	1,893,942,166	△ 255,223,183	86.5	103.5	121.5
他会計負担金	0	6,958	△ 6,958	皆減	0.0	0.0
他会計補助金	340,985,791	313,855,760	27,130,031	108.6	21.5	20.1
長期前受金戻入	1,294,995,448	1,576,074,427	△ 281,078,979	82.2	81.8	101.1
雑収益	2,737,744	4,005,021	△ 1,267,277	68.4	0.2	0.3
営業外費用	83,181,539	92,110,147	△ 8,928,608	90.3	5.3	5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	80,685,817	89,500,448	△ 8,814,631	90.2	5.1	5.7
他会計繰出金	1,275,105	1,387,605	△ 112,500	91.9	0.1	0.1
雑支出	1,220,617	1,222,094	△ 1,477	99.9	0.1	0.1
（経常利益）	21,205,513	△ 28,632,296	49,837,809	174.1	1.3	△ 1.8
特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
特別損失	0	16,683,600	△ 16,683,600	皆減	0.0	1.1
（当年度純利益）	21,205,513	△ 45,315,896	66,521,409	146.8	1.3	△ 2.9
前年度繰越利益剰余金	△ 45,315,896	0	△ 45,315,896	皆増	△ 2.9	0.0
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	0.0	0.0
（当年度未処分利益剰余金）	△ 24,110,383	△ 45,315,896	21,205,513	53.2	△ 1.5	△ 2.9
総収益	3,221,316,768	3,453,380,480	△ 232,063,712	93.3	203.5	221.5
総費用	3,200,111,255	3,498,696,376	△ 298,585,121	91.5	202.2	224.4

参考付表（流域下水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和3年度期末残高	令和2年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	令和 3年度	令和 2年度
固定資産	29,402,457,604	29,789,527,452	△ 387,069,848	98.7	95.5	95.0
有形固定資産	29,195,720,645	29,571,436,945	△ 375,716,300	98.7	94.8	94.3
土地	2,633,209,455	2,633,209,455	0	100.0	8.6	8.4
建物	5,669,201,491	5,146,665,013	522,536,478	110.2	18.4	16.4
減価償却累計額	△ 437,081,859	△ 244,156,245	△ 192,925,614	179.0	△ 1.4	△ 0.8
構築物	16,228,948,934	15,848,416,224	380,532,710	102.4	52.7	50.5
減価償却累計額	△ 1,102,713,772	△ 551,421,261	△ 551,292,511	200.0	△ 3.6	△ 1.8
機械及び装置	8,020,648,744	7,354,502,828	666,145,916	109.1	26.1	23.5
減価償却累計額	△ 2,157,646,296	△ 1,232,845,082	△ 924,801,214	175.0	△ 7.0	△ 3.9
車両運搬具	1,150,001	1,150,001	0	100.0	0.0	0.0
減価償却累計額	△ 207,000	0	△ 207,000	皆増	△ 0.0	0.0
工具、器具及び備品	16,663,373	11,383,373	5,280,000	146.4	0.1	0.0
減価償却累計額	△ 4,723,955	△ 2,681,514	△ 2,042,441	176.2	△ 0.0	△ 0.0
建設仮勘定	328,271,529	607,214,153	△ 278,942,624	54.1	1.1	1.9
無形固定資産	7,482,002	9,976,001	△ 2,493,999	75.0	0.0	0.0
ソフトウェア	7,482,002	9,976,001	△ 2,493,999	75.0	0.0	0.0
投資	199,254,957	208,114,506	△ 8,859,549	95.7	0.6	0.7
長期貸付金	199,247,517	208,107,066	△ 8,859,549	95.7	0.6	0.7
その他投資	7,440	7,440	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	1,383,533,889	1,570,846,812	△ 187,312,923	88.1	4.5	5.0
現金預金	1,322,244,140	1,349,498,263	△ 27,254,123	98.0	4.3	4.3
未収金	52,430,200	0	52,430,200	皆増	0.2	0.0
短期貸付金	8,859,549	8,859,549	0	100.0	0.0	0.0
その他貸付金	8,859,549	8,859,549	0	100.0	0.0	0.0
前払金	0	212,489,000	△ 212,489,000	皆減	0.0	0.7
資産合計	30,785,991,493	31,360,374,264	△ 574,382,771	98.2	100.0	100.0

参考付表（流域下水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和3年度期末残高	令和2年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	令和 3年度	令和 2年度
固定負債	6,198,282,275	6,508,727,596	△ 310,445,321	95.2	20.1	20.8
企業債	5,999,034,758	6,300,620,530	△ 301,585,772	95.2	19.5	20.1
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	5,999,034,758	6,300,620,530	△ 301,585,772	95.2	19.5	20.1
他会計借入金	199,247,517	208,107,066	△ 8,859,549	95.7	0.6	0.7
その他の長期借入金	199,247,517	208,107,066	△ 8,859,549	95.7	0.6	0.7
流動負債	1,423,484,373	1,141,265,524	282,218,849	124.7	4.6	3.6
企業債	692,485,772	609,920,824	82,564,948	113.5	2.2	1.9
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	692,485,772	609,920,824	82,564,948	113.5	2.2	1.9
他会計借入金	8,859,549	8,859,549	0	100.0	0.0	0.0
その他の長期借入金	8,859,549	8,859,549	0	100.0	0.0	0.0
未払金	714,065,594	515,827,163	198,238,431	138.4	2.3	1.6
引当金	4,462,000	3,299,000	1,163,000	135.3	0.0	0.0
賞与引当金	4,462,000	3,299,000	1,163,000	135.3	0.0	0.0
その他流動負債	3,611,458	3,358,988	252,470	107.5	0.0	0.0
預り保証金	3,611,458	3,358,988	252,470	107.5	0.0	0.0
繰延収益	20,083,311,673	20,650,673,485	△ 567,361,812	97.3	65.2	65.8
長期前受金	20,083,311,673	20,650,673,485	△ 567,361,812	97.3	65.2	65.8
長期前受金	22,909,715,849	22,201,980,361	707,735,488	103.2	74.4	70.8
長期前受金収益化累計額	△ 2,826,404,176	△ 1,551,306,876	△ 1,275,097,300	182.2	△ 9.2	△ 4.9
(負債合計)	27,705,078,321	28,300,666,605	△ 595,588,284	97.9	90.0	90.2
資本金	603,804,332	603,804,332	0	100.0	2.0	1.9
自己資本金	603,804,332	603,804,332	0	100.0	2.0	1.9
剰余金	2,477,108,840	2,455,903,327	21,205,513	100.9	8.0	7.8
資本剰余金	2,501,219,223	2,501,219,223	0	100.0	8.1	8.0
補助金	1,316,431,171	1,316,431,171	0	100.0	4.3	4.2
負担金	1,184,788,052	1,184,788,052	0	100.0	3.8	3.8
利益剰余金	△ 24,110,383	△ 45,315,896	21,205,513	53.2	△ 0.1	△ 0.1
当年度未処分利益剰余金	△ 24,110,383	△ 45,315,896	21,205,513	53.2	△ 0.1	△ 0.1
(資本合計)	3,080,913,172	3,059,707,659	21,205,513	100.7	10.0	9.8
負債資本合計	30,785,991,493	31,360,374,264	△ 574,382,771	98.2	100.0	100.0

参考付表（流域下水道事業会計）

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 3年度	令和 2年度	令和2年度 全国平均	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)	95.5%	95.0%	97.1%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	20.1%	20.8%	31.7%
	自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計	75.2%	75.6%	64.1%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)	100.1%	98.6%	101.4%
	固定比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)	126.9%	125.6%	151.5%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	97.2%	137.6%	68.5%
	当座比率(酸性試験比率)	%	(現金預金＋未収金)／流動負債	96.6%	118.2%	61.5%
現金比率	%	現金預金／流動負債	92.9%	118.2%	46.2%	
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益／{(期首自己資本＋期末自己資本)／2}	0.07	0.06	0.06
	固定資産回転率	回	営業収益／{(期首固定資産＋期末固定資産)／2}	0.05	0.05	0.04
	減価償却率	%	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)	6.00%	7.17%	3.87%
	流動資産回転率	回	営業収益／{(期首流動資産＋期末流動資産)／2}	1.07	1.03	1.27
	未収金回転率	回	営業収益／{(期首未収金＋期末未収金)／2}	60.37	0.00	5.55
損 益 に 関 する 比 率	総収支比率	%	総収益／総費用	100.7%	98.7%	105.7%
	経常収支比率	%	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)	100.7%	99.2%	105.8%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	50.8%	46.0%	66.0%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金／当年度減価償却費	36.4%	28.4%	142.5%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	316,520	311,888	115,431

(備考) 令和2年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和2年度地方公営企業年鑑による。